人材こそ「ものづくり信州」の財産

～ 産学官連携が育てる長野県の活力 ～

産学官トップ座談会

長野県産業の柱である製造業。かつては「蚕糸王国」として日本の近代化をリードし、戦後は高い精密技術で「東洋のスイス」と称されました。その伝統は今日に引き継がれ、エレクトロニクスをはじめ最先端の分野で世界的な技術力を誇る企業が数々あります。

その発展を支えてきたのが、先人たちが営々と育んできた「ものづくり」の精神。経済のグローバル化が進み、競争は激しさを増していますが、それを乗り切る力となるのも、やはり人材です。

「ものづくり県」の未来を担う人材をどのように育てていくか、そして地元大学は人材育成や産業振興にどのような役割を果たしていくべきか―。村井仁・長野県知事、野村ユニソン株式会社（茅野市）の野村稔・代表取締役社長、学校法人 東京理科大学（東京）の塚本桓世理事長、諏訪東京理科大学（茅野市）の片岡寛学長の4氏に語り合っていただきました。

人材の育成・定着は重要課題 村井氏

ものづくりの伝統

片岡　長野県は「ものづくり立県」として長い伝統があります。諏訪東京理科大は長野県の産業発展とそれを担う人材の育成を目的に、平成2年にまず短大としてスタートしましたが、今日、その使命はますます重要になっていると感じています。

村井　長野県産業のなかで製造業は大変に重要な地位を占めています。明治以来の生糸産業の基盤の上に疎開工場がもたらした技術が定着し、精密機械工業が大きく発展、さらに昭和50年代からは電気・電子、自動車部品、半導体といった分野でも世界的飛躍を果たしました。時代に合った業種の転換と発展を支えたのが、勤勉な県民性、先見性に満ちた起業家精神、生糸以来の"ものづくりのDNA"。新興国の追い上げ、産業の空洞化といった懸念はありますが、これからも「ものづくり」の伝統を継承・発展させていくことは大変に重要だと考えています。が、それにつけても大事なのは「人」。人材をどう育成し、定着させていくか―ですね。

野村　茅野市にある当社も、半世紀余りの歴史の間に、金型、鋳造、鍛造から始まり、液晶や半導体の製造・検査装置まで手を広げてきました。「ものづくり」の集積地にあったので、地方にあっても常に世界を見つめてきました。グローバルな競争にさらされている現在は、従来にも増して「品質は高く、価格は安く」という難題を突きつけられています。ここを乗り切れるかどうかが生き残りの分岐点。そのためにはやはり「人材」です。

長野県知事
村井　仁 氏

技能継承の取り組み

野村　製造業では「ものづくり塾」が注目されています。今はコンピューターを使えば机上で何でも作ることができますが、「それで『ものづくりのDNA』が継承できるのか」という危機感もあって、当社も取り組んでいます。要は短期集中の技能研修なのですが、金属にヤスリをかける、ノコギリで切断する―といった作業を通じて、ものづくりに必要な集中力や忍耐力を養い、基本を体に覚え込ませるわけです。

野村ユニソン株式会社代表取締役社長
野村　稔 氏

塚本　ものづくりの「技」を競う「技能五輪」もありますね。

村井　昨年、静岡県で開かれた国際大会では、セイコーエプソンの若者が金メダルに輝きました。長野県も産業振興の一策として平成24年の技能五輪全国大会開催をめざしています。

野村　大会に出場できるかどうか―はともかく、ものづくりの現場に働く者にとって、技能五輪は大きな目標になると思います。

村井　長野県としても「工科短期大学校」においてものづくりを実際に担う人材を育てています。毎年の卒業生は90人ほどですが、ほとんど全員が地元の出身でとても評判がいい。

片岡　諏訪東京理科大も2年前、「ものづくり工房」という実習の場を立ち上げました。「ものづくり重視」は大学でも始まっています。ただ、誰もが同レベル以上の製品を作れるようにするのが技術であり理論。大学で学び、研究をする意味はそこにある。

野村　中小企業は「人」「モノ」「カネ」との経営資源も限られていますから、足りないもの、無いものは借りるしかない。当社は県内外の大学と積極的に連携し、共同研究にも取り組んでいますが、大学の先生に技術開発の方向性や理論的裏付けをいただくことは、とても自信になります。

塚本　大学にとっても産業界に教わることは多い。山口東京理科大学がある山口県は重厚長大産業が多く、電子・量子より発電・変電といった強電系の知識が求められたので、中国電力の研修システムを活用させていただきました。

座談会出席者（右から）
学校法人 東京理科大学理事長　塚本桓世 氏
長野県知事　村井　仁 氏
野村ユニソン株式会社代表取締役社長　野村　稔 氏
諏訪東京理科大学長　片岡　寛 氏

地域活性化に貢献する大学に 塚本氏

地域の人材は地域で

塚本　技術者養成で130年近い実績がある東京理科大が諏訪にも4年制大学を置いた理由は、地域で育った人材がその地域で活躍することが、地域活性化の第一歩だと考えたからです。しかも、理工系だけでなく経営も分かる人材を育てたい―それを目標にさまざまな取り組みを進めています。

学校法人 東京理科大学理事長
塚本桓世 氏

野村　グローバルな時代ですから、企業として出身地域や国にこだわりはありません。良い人材はどこかくまなく欲しい。ただ、特色のある大学が地元にあることはとても大事。若い人を呼び込むというだけでなく、共同プロジェクトの面でも。当社は県外の大学ともいろいろ交流がありますが、県外大学とは距離を感じてしまうことが少なくありません。

村井　今は職業人として育つまでの年数が昔より長くなっていて、23～24歳でも教育を受けている人は珍しくありませんが、少子化が進む今日、この年代の若者が勉強のため県外に流出して戻ってこなくなることは、地域にとっては大変なマイナスです。地元教育機関の充実はその点で要望の強いものですし、企業の足腰を鍛えるという面でも必要だと思います。

塚本　同感です。それには、みんなが大学へ行くという道だけでなく、例えば企業で働きながら地元の大学で勉強するなど、より間口の広い人材育成のシステムがあっていい。

得意分野を生かして連携強化 野村氏

社会人講師のメリット

野村　信大は長野県テクノ財団と組んで社会人向けの大学院を始めました。諏訪東京理科大も今年からスタートさせましたね。さまざまな連携が広がっています。

片岡　すばらしい技術も良い商品にできなければ売れません。それを実現するには、技術とビジネスの両方を理解できる人材が必要です。学生にそうしたセンスを植え付けるには、経営者など社会で活躍する人に触れることが一番だと思います。

野村　私も諏訪東京理科大で授業をしたことがありますが、学生たちが製造の現場に大変興味を持ちまして、こっそり現場を見せてあげたことがあります。その時の学生たちの目の輝きは違いましたね。逆に経営者には学生のリポートがとても勉強になりました。

村井　私も大学時代、企業人や研究者が自らの体験や専門を直接語った講義に興奮したことを覚えています。

「夢」を伝える

片岡　それにしても、若者の理科離れは心配です。高校や大学での教育も大事ですが、もっと小さな子どもたちの理科的興味を刺激しよう―と、当大学では小学校高学年の子どもと親が合宿しながら理科の実験や観察を体験する「サイエンス夢合宿」を毎年夏に開いています。県内の他の大学にもそんな取り組みが広がってほしいと思います。

諏訪東京理科大学長
片岡　寛 氏

技術と経営つなぐ人材が目標 片岡氏

塚本　資源のない日本はこれからも科学技術で生きていくしかないのですから、子どもたちの理科的興味を伸ばすことは大事です。

野村　その点で、県の支援も受けて毎年開催している「諏訪圏工業メッセ」は、子どもたちの興味を高める格好の場になっていますね。会場を見た子どもたちが「将来、自分もこんなロボットを作ってみたい」と目を輝かせて話すんですよ。企業の「夢」が伝わるんでしょうね。ありがたいことです。

長野県をもっと元気に

片岡　産学官が今以上に手を携えて、長野県を元気にしていきたいですね。

村井　産学官連携とは、官が触媒となって、ニーズに敏感な教育・研究を促す仕組みだと考えています。「教育は基本を教える」ということをしっかり押さえたうえで、産学官が共通してもっているメッセージを発していくべきでしょうね。

塚本　理科大としては、そうした連携のなかで、工学と経営学の融合を基本に、長野県を背負う人材育成に一層努めていきたい。

片岡　技術と経営をつなぐ"トランスレーター（翻訳者）"ですね。

野村　世界相手に勝負していこうという中小企業には、そういう技術もビジネスも分かる人材がもっと必要ですし、企業、大学、それぞれの得意分野を生かして製品開発につなげていくことが不可欠。地元大学とはもっといい関係を深めていきたいと思います。